



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月12日

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8194 URL http://www.lifecorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長 (氏名) 内田 良一 TEL 03-5807-5722
 兼財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|---------|---|-------|---|-------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年2月期第3四半期 | 485,008 | — | 8,564 | — | 8,664 | — | 5,353 | — |
| 28年2月期第3四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 5,630百万円 (—%) 28年2月期第3四半期 ー百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年2月期第3四半期 | 114.34 | — |
| 28年2月期第3四半期 | — | — |

(注) 平成29年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年2月期第3四半期 | 221,860 | 60,036 | 27.1 | 1,282.33 |
| 28年2月期 | — | — | — | — |

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 60,036百万円 28年2月期 ー百万円

(注) 平成29年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年2月期 | — | 12.50 | — | 17.50 | 30.00 |
| 29年2月期 | — | 15.00 | — | — | — |
| 29年2月期（予想） | — | — | — | 15.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|---|--------|---|--------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 660,000 | — | 12,700 | — | 12,700 | — | 7,500 | — | 160.19 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成29年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年2月期3Q | 53,450,800株 | 28年2月期 | 53,450,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年2月期3Q | 6,632,470株 | 28年2月期 | 6,632,251株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年2月期3Q | 46,818,433株 | 28年2月期3Q | 46,818,963株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年2月期第1四半期連結会計期間より、株式会社ライフフィナンシャルサービスの重要性が増したため、同社を連結の範囲に含め連結決算に移行いたしました。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |
| (4) その他 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、平成27年4月に設立した株式会社ライフフィナンシャルサービスの重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。このため、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済はゆるやかな回復基調にあるものの、企業業績・家計の先行き不透明感や海外政治経済動向の不安定化などの将来不安から、今後を見通すことが難しい状況となっています。また、個人消費は雇用環境の改善が続いているものの、家計の先行き不透明感や社会保険制度の見直しなどの将来の不確実性を反映した消費手控えに加えて、天候不順の影響もあり足踏みの状況が続いております。

このような状況の中、小売業界におきましては、消費者の根強い節約志向に対応しつつ、消費者の満足感を高めることを目的に、生活必需品のEDLP(エブリディ・ロー・プライス)化や販売促進策の強化、品質と価格のバランスを目指した商品の開発などを推進しながら販売力の強化に取り組んでおります。設備投資面では、新規出店や店舗改装等の他、新しいコンセプトの店舗を出店するなど、競合他社との差別化を図るための積極的な投資を行ってきております。また、不採算店の閉鎖などの経営資源の再配分や、業務提携・事業統合による事業成長や生き残りをかけた動きも引き続き活発化しております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは企業価値を高め持続的に成長していくことを目的に、平成27年度よりスタートした「第五次中期3ヵ年計画」において定めた、「お客様の立場で考え行動する会社」、「多様な人材を活かす会社」、「規律とチームワークのある会社」で構成される『3つの風土改革』と、これに連携して定めた「店舗」、「商品」、「売場」、「出店」、「人材」、「プロセスセンター」、「物流」、「情報システム」、「販促」、「オムニチャネル」、「財務・コスト削減」及び「危機管理」で構成される12の戦略を合わせた『新15の改革』により、他業種も含めた競争の激化に打ち勝つため、従業員一人ひとりがお客様とのコミュニケーションを大切にしながら「お客様から『最も信頼される地域一番店』」の実現に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成27年4月に設立したクレジットカード・金融事業を行う全額出資子会社の株式会社ライフフィナンシャルサービスの事業を開始し、お客様の利便性向上や決済手段の多様化を通じた収益機会の拡大に取り組んでおります。なお同社では、平成28年3月からのクレジットカード発行に加え、平成28年8月からは自社型電子マネー「LaCuCa(ラクカ)」による決済サービスも全店で開始しております。

当第3四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に阿波座駅前店(大阪府)、4月に西小岩店(東京都)、川端東一条店(京都府)、5月に堺筋本町店(大阪府)、6月に旭大宮店(大阪府)、11月に智恵光院店(京都府)の6店舗を出店するとともに、既存店舗につきましても箕面店、住吉店、靱店、大崎ニューシティ店、篠崎店の5店舗を改装いたしました。特に、靱店につきましては、毎日のお買い物機能に加えて、「オーガニック、ローカル、ヘルシー」と「安心、トレンド、高質」を意識した商品を品揃えした新業態店舗「ビオラル靱店」として、リニューアルオープンしております。また、9月には32店舗で実施(11月末時点)しておりますライフネットスーパーのウェブサイト「見やすく」、「さがしやすく」、「おてがるに」ご利用いただけるようリニューアルし、お客様の利便性向上とサービス拡充に努めております。

当社グループの業績につきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は4,850億8百万円となりました。利益面につきましては、採用強化に伴う人件費、退職給付費用などの増加もありましたが、新規店舗・既存店舗の収益増加に加え、経費削減諸施策等の効果もあり、営業利益は85億64百万円、経常利益は86億64百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は53億53百万円となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

(小売事業)

営業収益は4,848億97百万円、売上高は4,713億61百万円、セグメント利益は91億76百万円となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が1,947億33百万円、一般食品部門2,056億46百万円、生活関連用品部門427億91百万円、衣料品部門208億73百万円、テナント部門73億15百万円となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの連結子会社化及び同社が事業開始初年度であることから、営業収益は3億17百万円、セグメント損失は5億12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、2,218億60百万円となりました。

流動資産は、569億3百万円となりました。主な内訳としましては、商品及び製品が236億円、現金及び預金が120億98百万円であります。

固定資産は、1,649億56百万円となりました。主な内訳としましては減価償却後の有形固定資産が1,228億11百万円、無形固定資産が24億56百万円、投資その他の資産が396億87百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,618億23百万円となりました。主な内訳としましては、買掛金が408億98百万円、短期借入金及び長期借入金の合計が709億51百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、600億36百万円となりました。主な内訳としましては利益剰余金が501億22百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年10月11日に発表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、今後事業環境等の変化により、連結業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年11月30日)

| | |
|---------------|---------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 12,098 |
| 売掛金 | 1,263 |
| 商品及び製品 | 23,600 |
| 原材料及び貯蔵品 | 94 |
| その他 | 19,846 |
| 流動資産合計 | 56,903 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物(純額) | 80,795 |
| 土地 | 23,135 |
| その他(純額) | 18,881 |
| 有形固定資産合計 | 122,811 |
| 無形固定資産 | 2,456 |
| 投資その他の資産 | |
| 差入保証金 | 24,637 |
| その他 | 15,091 |
| 貸倒引当金 | △41 |
| 投資その他の資産合計 | 39,687 |
| 固定資産合計 | 164,956 |
| 資産合計 | 221,860 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 40,898 |
| 短期借入金 | 28,900 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,931 |
| 未払法人税等 | 2,749 |
| 賞与引当金 | 634 |
| 販売促進引当金 | 1,994 |
| その他 | 23,537 |
| 流動負債合計 | 110,645 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 30,120 |
| 退職給付に係る負債 | 7,461 |
| 役員退職慰労引当金 | 339 |
| 資産除去債務 | 4,460 |
| その他 | 8,796 |
| 固定負債合計 | 51,178 |
| 負債合計 | 161,823 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 10,004 |
| 資本剰余金 | 11,475 |
| 利益剰余金 | 50,122 |
| 自己株式 | △9,920 |
| 株主資本合計 | 61,680 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 549 |
| 土地再評価差額金 | △449 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,744 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,644 |
| 純資産合計 | 60,036 |
| 負債純資産合計 | 221,860 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) |
|------------------|--|
| 売上高 | 471,361 |
| 売上原価 | 340,183 |
| 売上総利益 | 131,177 |
| 営業収入 | 13,647 |
| 営業総利益 | 144,824 |
| 販売費及び一般管理費 | 136,260 |
| 営業利益 | 8,564 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 127 |
| 受取配当金 | 28 |
| その他 | 268 |
| 営業外収益合計 | 424 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 292 |
| その他 | 32 |
| 営業外費用合計 | 324 |
| 経常利益 | 8,664 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 311 |
| その他 | 0 |
| 特別利益合計 | 311 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 39 |
| 減損損失 | 25 |
| その他 | 2 |
| 特別損失合計 | 68 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,907 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,348 |
| 法人税等調整額 | △794 |
| 法人税等合計 | 3,554 |
| 四半期純利益 | 5,353 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,353 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) |
|-----------------|--|
| 四半期純利益 | 5,353 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 96 |
| 土地再評価差額金 | 67 |
| 退職給付に係る調整額 | 112 |
| その他の包括利益合計 | 276 |
| 四半期包括利益 | 5,630 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,630 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他(注)1 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 |
|------------------------|---------|---------|---------|------|---------------------------|
| | 小売事業 | | | | |
| 営業収益 | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 484,895 | 112 | 485,008 | — | 485,008 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 1 | 204 | 206 | △206 | — |
| 計 | 484,897 | 317 | 485,214 | △206 | 485,008 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 9,176 | △512 | 8,664 | — | 8,664 |

(注)1 「その他」はクレジットカード事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」に記載のとおり、株式会社ライフフィナンシャルサービスを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加し、単一セグメントから変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) その他

第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度に係る(要約)貸借対照表及び前第3四半期累計期間に係る四半期損益計算書を掲載しております。

(1) (要約)貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成28年2月29日) |
|---------------|-----------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 11,151 |
| 売掛金 | 1,678 |
| 商品及び製品 | 21,586 |
| 原材料及び貯蔵品 | 140 |
| その他 | 15,465 |
| 流動資産合計 | 50,022 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物(純額) | 75,757 |
| 土地 | 23,135 |
| その他(純額) | 19,537 |
| 有形固定資産合計 | 118,429 |
| 無形固定資産 | 2,242 |
| 投資その他の資産 | |
| 差入保証金 | 25,172 |
| その他 | 15,708 |
| 貸倒引当金 | △41 |
| 投資その他の資産合計 | 40,839 |
| 固定資産合計 | 161,511 |
| 資産合計 | 211,533 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 37,306 |
| 短期借入金 | 33,064 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 14,266 |
| 未払法人税等 | 2,481 |
| 賞与引当金 | 1,931 |
| 販売促進引当金 | 1,769 |
| その他 | 18,217 |
| 流動負債合計 | 109,036 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 25,872 |
| 退職給付引当金 | 4,556 |
| 役員退職慰労引当金 | 318 |
| 資産除去債務 | 4,186 |
| その他 | 9,720 |
| 固定負債合計 | 44,654 |
| 負債合計 | 153,690 |

(単位：百万円)

前事業年度
(平成28年2月29日)

純資産の部

株主資本

| | |
|--------|--------|
| 資本金 | 10,004 |
| 資本剰余金 | 11,475 |
| 利益剰余金 | 46,347 |
| 自己株式 | △9,919 |
| 株主資本合計 | 57,906 |

評価・換算差額等

| | |
|--------------|------|
| その他有価証券評価差額金 | 453 |
| 土地再評価差額金 | △516 |
| 評価・換算差額等合計 | △63 |

純資産合計 57,843

負債純資産合計 211,533

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 452,929 |
| 売上原価 | 328,003 |
| 売上総利益 | 124,926 |
| 営業収入 | 12,987 |
| 営業総利益 | 137,914 |
| 販売費及び一般管理費 | 129,989 |
| 営業利益 | 7,925 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 135 |
| 受取配当金 | 30 |
| その他 | 309 |
| 営業外収益合計 | 475 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 337 |
| その他 | 47 |
| 営業外費用合計 | 384 |
| 経常利益 | 8,016 |
| 特別利益 | |
| 抱合せ株式消滅差益 | 414 |
| 固定資産売却益 | 153 |
| 特別利益合計 | 567 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 308 |
| その他 | 41 |
| 特別損失合計 | 350 |
| 税引前四半期純利益 | 8,233 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,333 |
| 法人税等調整額 | 20 |
| 法人税等合計 | 3,354 |
| 四半期純利益 | 4,879 |